# 2.H.3 炭酸ガスの利用

(Utilization of Carbonated Gas) (CO<sub>2</sub>)

## 1. 排出・吸収源の概要

#### 1.1 排出・吸収源の対象及び温室効果ガス排出メカニズム

我が国ではアンモニア工場や製油所等の各種産業から排出された  $CO_2$  を回収し、液化炭酸ガス及びドライアイスとして精製・圧縮したうえで、溶接や保冷など様々な用途において活用しているが、基本的には使用時に大気中に再放出されていると考えられる。それら液化炭酸ガス及びドライアイスの製造・使用に伴う  $CO_2$  回収・利用量については、インベントリでは、各回収元の排出源の排出量からは回収量として差し引く一方、利用先において排出量として計上することとしている。

本カテゴリーでは、液化炭酸ガス及びドライアイスの利用に伴う排出のうち、他のカテゴリーに計上されない、「ドライアイス」、「溶接」、「冷却」、「その他」の用途での炭酸ガスの利用に伴う排出量を計上対象とする。さらに、環境配慮型コンクリートによってコンクリート内部に固定された CO<sub>2</sub> のうち、産業用ガスとして流通している炭酸ガスを原料として製造された環境配慮型コンクリートへの CO<sub>2</sub> 固定分を本カテゴリーの排出量から控除している。

#### 1.2 排出・吸収トレンド及びその要因

炭酸ガスの利用からの合計 CO<sub>2</sub>排出量は、1990年度以降、概ね700~800 t-CO<sub>2</sub>の範囲内で安定して推移しており、特に顕著な増減傾向はみられない。用途別にみると、直近ではドライアイスが最も大きく、次いで溶接となっているが、ドライアイスは緩やかな増加傾向にあり、溶接用途との差異が拡大しつつある。

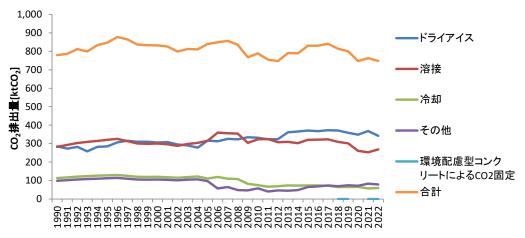


図 1 炭酸ガスの利用からの CO<sub>2</sub>排出量の推移

## 2. 排出·吸収量算定方法

ここでは、他カテゴリーも含む、温室効果ガスインベントリにおける CO<sub>2</sub>回収・利用を反映した 排出量の算定方法全般について記載する。本カテゴリーでは、下記算定方法によって算定された排 出量のうち、「ドライアイス」、「溶接」、「冷却」、「その他」の排出量を計上し、さらに環境配慮型コ ンクリートによる CO<sub>2</sub> 固定量のうち本カテゴリーから差し引くべき CO<sub>2</sub> 固定量を際引いて最終的な排出量としている。

#### 2.1 排出·吸収量算定式

 $CO_2$  の回収が行われている排出源カテゴリーの排出量から回収量を控除し、控除した  $CO_2$  の全量は、2006 年 IPCC ガイドラインの考え方に基づき、 $CO_2$  が利用されるカテゴリーに漏れなく排出量として計上している(図 2)。

	排出量 [kt-CO <sub>2</sub> ]		回収量 [kt-CO <sub>2</sub> ]		利用量 [kt-CO <sub>2</sub> ]		排出量 [kt-CO <sub>2</sub> ]
1.A.1.b. 石油精製	(回収・利用分除く) 31,730		581		0		(回収・利用分含む) 31,149
1.A.2.a. 鉄鋼製造	114,349		21		0		114,327
2.B.1. アンモニア製造	1,250		341		0		909
2.B.8.d. 酸化エチレン製造	204		37		0		167
2.B.10.b. 化学産業その他	17		0		68		86
2.C.1.f. 鉄鋼製造	5	_	0	+	37	$\rightarrow$	43
2.H.2. 食品·飲料産業	0		0		126		126
2.H.3. ドライアイス	0		0		342		342
2.H.3. 溶接	0		0		269		269
2.H.3. 冷却	0		0		60		60
2.H.3. その他の炭酸ガスの利用	0		0		79		79
合計	58		980		980		147,556

図 2 CO<sub>2</sub>回収量・利用量の計上状況 (2022 年度)

算定式に表すと以下のとおりとなる。

# $E = E_{ori} - R + U$

E :  $CO_2$ の回収・利用を反映させた  $CO_2$ 排出量  $[t-CO_2]$  :  $CO_2$ の回収・利用分を除く  $CO_2$ 排出量  $[t-CO_2]$ 

R : CO<sub>2</sub>回収量 [t-CO<sub>2</sub>] U : CO<sub>2</sub>利用量 [t-CO<sub>2</sub>]

#### 2.2 排出係数

活動量(CO<sub>2</sub>回収・利用量)を直接排出量に加減するため、排出係数は設定しない。

## 2.3 活動量

 $CO_2$ 回収量・利用量は、日本産業・医療ガス協会とドライアイスメーカー会の協力の下実施された液化炭酸ガスとドライアイスに関する  $CO_2$  の直接利用実態の調査結果に基づき、以下のとおりに設定する。

### 2.3.1 CO2回収量

液化炭酸ガス向け  $CO_2$  回収量は、日本産業・医療ガス協会による発生源別  $CO_2$  生産量データを用いた。発生源別内訳が不明な  $1990\sim1991$ 、 $1993\sim1995$ 、 $1998\sim1999$ 、 $2001\sim2004$ 、 $2006\sim2008$ 、 $2010、2012、2014、<math>2020\sim2021$  年度については、内訳が得られた年度の発生源別構成比を内挿補完で求め、各年度の合計生産量に乗じて回収量を推計した。合計生産量が不明な 1990、1991、 $1993\sim1995$  年度については他の年の合計から内挿推計した。

ドライアイス向け CO<sub>2</sub> 回収量については、回収量が国内出荷量に等しいとみなし、ドライアイ

スメーカー会提供のドライアイス国内出荷量データを用いた。出荷量が不明な 2009 年度以前については、2010 年度の経済産業省「生産動態統計年報 化学工業統計編」における「炭酸ガス」生産量に対するドライアイス出荷量の比率を各年度の炭酸ガス生産量に乗じて推計した。ドライアイスの発生源別内訳は、液化炭酸ガス向け発生源別 CO<sub>2</sub> 回収量を用いて、各年度のドライアイス出荷量に、液化炭酸ガスにおける石油精製とアンモニア製造の発生源別構成比を乗じて推計した。

表 1 液化炭酸ガス向け発生源別 CO<sub>2</sub> 回収量 [t]

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
1.A.1.b. 石油精製	374	374	383	380	399	409	426	523	495	483
1.A.2.a. 鉄鋼製造	69	80	93	95	97	98	100	92	86	85
2.B.1. アンモニア製造	431	431	442	436	455	463	480	384	381	390
2.B.8.d. 酸化エチレン製造	65	65	65	63	61	58	56	45	44	44
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1.A.1.b. 石油精製	473	483	481	502	515	554	572	596	589	571
1.A.2.a. 鉄鋼製造	84	81	77	77	77	75	61	45	29	13
2.B.1. アンモニア製造	401	384	359	353	340	343	349	359	351	336
2.B.8.d. 酸化エチレン製造	45	45	45	48	50	52	48	43	36	28
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1.A.1.b. 石油精製	551	529	515	542	525	539	551	566	563	577
1.A.2.a. 鉄鋼製造	8	2	5	9	17	28	26	23	24	21
2.B.1. アンモニア製造	372	408	388	400	389	399	393	401	375	378
2.B.8.d. 酸化エチレン製造	30	33	32	33	46	66	72	64	73	56

	2020	2021	2022
1.A.1.b. 石油精製	536	567	581
1.A.2.a. 鉄鋼製造	21	21	21
2.B.1. アンモニア製造	351	351	341
2.B.8.d. 酸化エチレン製造	50	44	37

## 2.3.2 CO2利用量

液化炭酸ガスの利用量は、生産量に等しいとみなし、日本産業・医療ガス協会ウェブサイトにおいて報告されている液化炭酸ガスの用途別工場出荷実績を用いた。ドライアイスの利用量については、ドライアイス出荷量の全量を炭酸ガスの利用(2.H.3.-)カテゴリーに計上している。

表 2 液化炭酸ガスの国内における用途別 CO2利用量の推移 [t]

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
2.B.10.b. 化学産業その他	39	41	42	43	44	45	45	44	42	42
2.C.1.f. 鉄鋼製造	26	27	28	28	29	29	30	29	28	27
2.H.2. 食品・飲料産業	94	98	101	103	105	107	109	105	100	100
2.H.3. ドライアイス	285	273	283	259	283	286	307	316	311	310
2.H.3. 溶接	283	293	303	309	315	321	326	314	300	299
2.H.3. 冷却	113	117	121	123	126	128	130	126	120	119
2.H.3. その他の炭酸ガスの利用	99	103	106	108	110	112	114	110	105	105
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
2.B.10.b. 化学産業その他	42	41	40	42	42	39	50	51	40	55
2.C.1.f. 鉄鋼製造	28	27	26	27	28	42	38	42	34	35
2.H.2. 食品・飲料産業	100	99	96	99	102	104	93	95	95	91
2.H.3. ドライアイス	306	308	296	291	278	316	312	327	323	335
2.H.3. 溶接	301	296	288	298	304	316	360	356	355	304
2.H.3. 冷却	120	118	115	119	122	111	120	110	108	82
2.H.3. その他の炭酸ガスの利用	105	104	101	104	106	97	57	64	49	47
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
2.B.10.b. 化学産業その他	41	82	62	51	51	53	56	59	62	64
2.C.1.f. 鉄鋼製造	41	36	33	40	38	39	41	39	39	44
2.H.2. 食品・飲料産業	91	98	98	103	99	110	115	115	120	124
2.H.3. ドライアイス	332	323	324	361	366	371	368	372	371	359
2.H.3. 溶接	323	325	308	309	302	321	321	323	309	301
2.H.3. 冷却	75	67	70	74	72	74	74	72	65	65
2.H.3. その他の炭酸ガスの利用	58	41	46	45	49	64	68	74	69	75
	2020	2021	2022							
2.B.10.b. 化学産業その他	58	58	68							
2.C.1.f. 鉄鋼製造	33	37	37							
2.H.2. 食品・飲料産業	121	124	126							

369

254

58

83

348

261

66

342

269

60

79

## 3. 算定方法の時系列変更・改善経緯

2.H.3. ドライアイス

2.H.3. その他の炭酸ガスの利用

2.H.3. 溶接

2.H.3. 冷却

表 3 初期割当量報告書(2006年提出)以降の算定方法等の改訂経緯概要

	初期割当量報告書 (2006 年提出)	2024 年提出
排出・吸収量 算定式	未計上	新規に排出量を計上。
排出係数	未計上	_
活動量	未計上	_

## (1) 初期割当量報告書における算定方法

初期割当量報告書では算定対象とされていなかった。

## (2) 2024 年提出インベントリにおける算定方法

本排出源は 2006 年 IPCC ガイドラインにおける算定対象排出源ではないものの、我が国において CCU 技術のイノベーションが推進されていること受け、 $CO_2$  の回収・利用実態を適切にインベントリに反映する趣旨のもと、2024 年提出インベントリにおいて新規に排出量を計上することとされた。 (現行の算定方法と同様。)。